

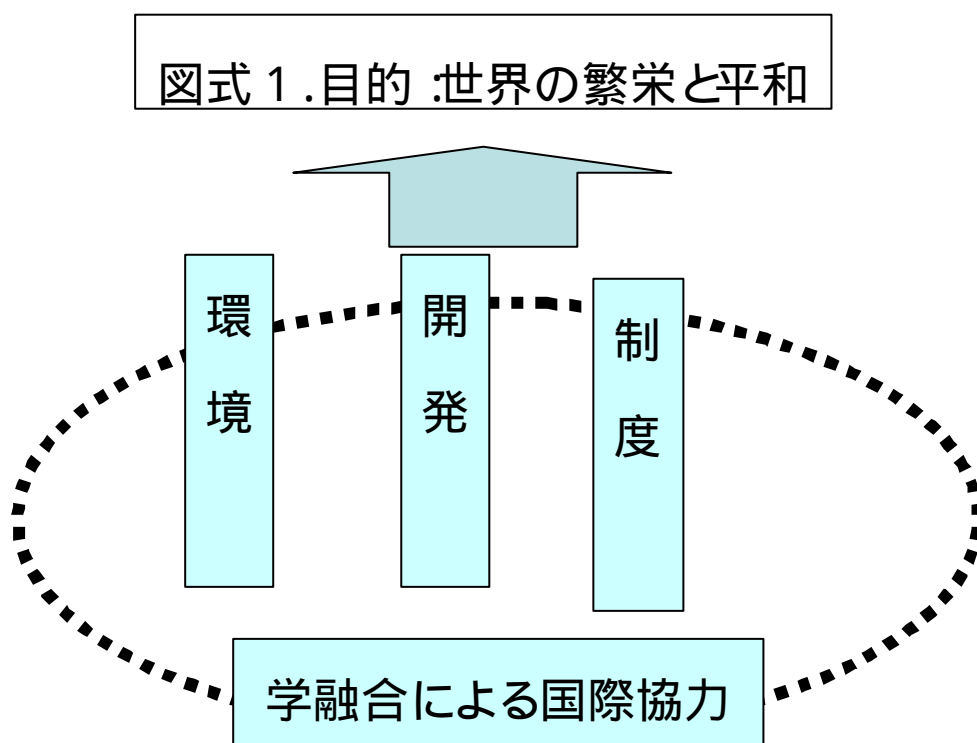
国際協力学専攻の目的と研究体制

国際環境協力コース主任 柳田辰雄 2004年10月

1. 目的

国際協力学専攻の研究の目的は、国際社会のより平和的な持続的発展であり、教育の目的はこの目的に貢献する研究者や実務家の養成である。このために、制度、開発および地球環境を研究領域とする。このような研究・教育目的を達成するために、社会科学研究所と東洋文化研究所から協力講座を、国際協力銀行と国際協力機構から連携講座の支援を受けており、一層の拡充も検討している。

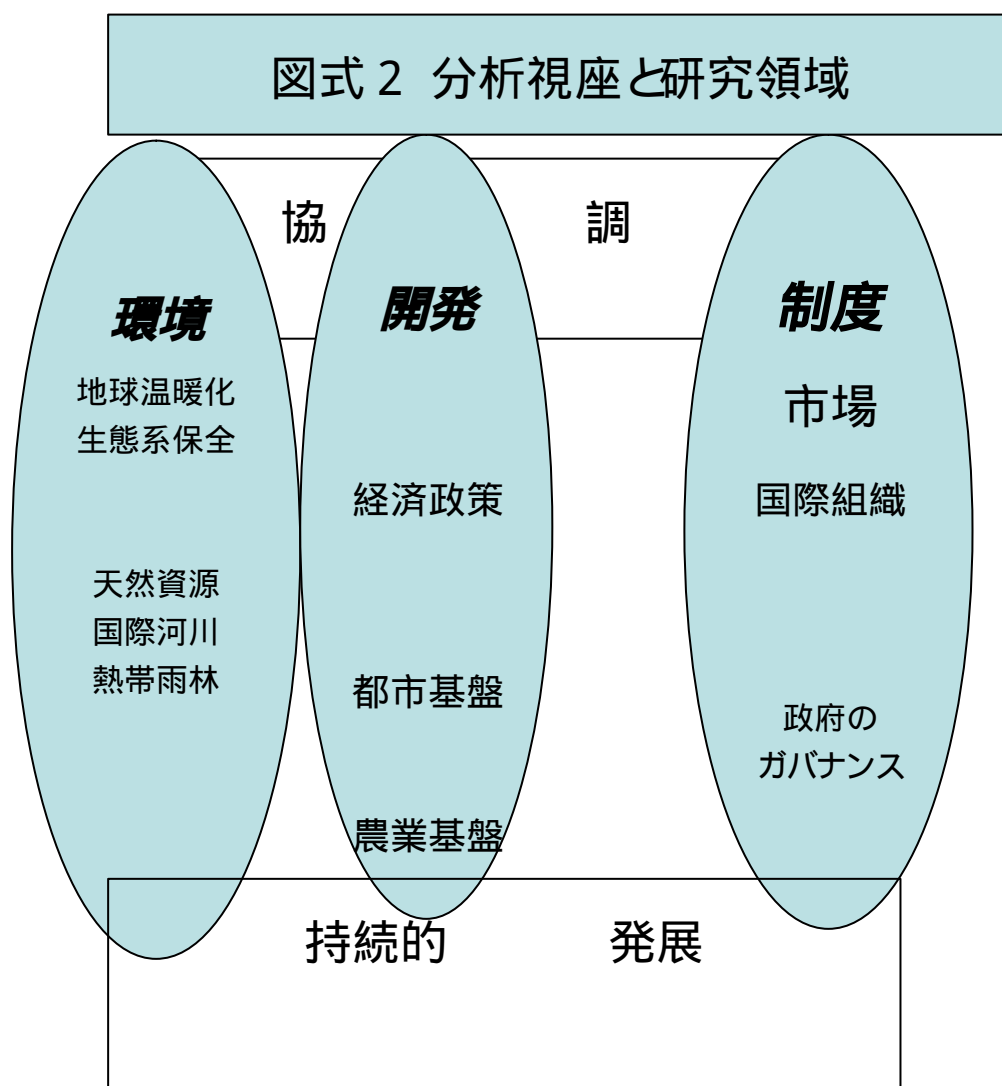
国際環境基盤学大講座から国際協力学専攻へと組織改編することで、国際協力学の確立に向けたこれまでの動きは更に加速するものと期待される。具体的なメリットとして考えられるのは次の四点である。第一は、入学希望学生へのよりの確なメッセージの提供を通じて、選択と集中による効率的な教育の提供につながる事、第二は、「国際協力学」の確立に不可欠な内外の大学や研究機関との協力連携が深化すること、第三は、国際協力に関わる政策を政府や国内外の国際協力機関に提言し易くなること、第四は、自立性向上に伴う研究・教育の一層の強化につながる事である。以上の利点を社会的な説明責任、研究・教育の高度化と活性化、社会貢献の拡大、組織運営の効率化などの評価基準から総合的に斟酌してみても、国際環境基盤学大講座から国際協力学専攻への組織改編は十分な理由がある。



2.分析視座と研究領域

米ソ二大国を中心とする冷戦は1990年代初頭に終了した。しかし、2001年9月に米国で発生した同時多発テロを契機にアフガニスタン・イラク戦争が勃発し、世界は新たな混沌に脅えるようになった。国際的な相互依存関係の深化により摩擦は複雑化しており、社会発展の相違による貧困格差は緊張を高めている。民族・宗教にかかわるアイデンティティの相違は人類の共存を脅かし、地球環境問題は文明の将来に大きな疑問を投げかけている。現在、これらの問題に対処していくための新たな国際秩序の構築が求められている。

世界における日本の政治・経済的役割が高まるなか、日本は国際貢献を一層充実化していく必要がある。国内の諸課題を乗り越えながら国際社会からの要請に応えていくには、新たな国際協力の枠組み、ならびに、それを支える学問としての国際協力学の確立が不可欠である。



グローバル化の進展を可能にした要因である、情報・交通、水資源、エネルギーに関連する各種社会基盤の整備が経済発展のために重要である。軍事力に支えられた外交手段を持たない日本にとって、政府開発援助（ODA）を通じたインフラ整備は最も重要な外交手段の一つあるといっても過言ではない。インフラ整備の技術的側面と社会経済側面の両方に配慮した効率的な活用法を模索していく必要がある。急速なグローバル化の進展が少なからぬ途上国の経済・社会開発に負の影響を及ぼす一方で、国際社会の協調的な取り組みが必要な多くの課題を生み出していることからみてもわかるとおり、社会基盤は国際協力にかかわる発展途上国の社会開発と地球環境に密接に関わっている。

国際協力学の確立に向けては、協調と持続的発展の2つの分析視点を横系として、地球環境、開発、制度の3つの対象を縦系として、経済学・法学・政治学・社会学・哲学・工学・農学といった既存の学問領域を再編する必要がある。国際環境基盤学大講座では、すでに2004年6月に『国際協力学』を東京大学出版会から出版し、体系的な学問としての「国際協力学」の確立に向けた過去5年間の研究・教育の成果を世に問うており、2007年には、「国際協力学 実践編」の出版をめざしている。

3. 研究領域、授業科目と担当者

制度領域

国際政策協調分野	助教授・講師	
国際政治経済分野	教授	柳田辰雄
協力講座	社会科学研究所	
国際日本社会分野	教授	大沢真理
	教授	田端博邦
	東洋文化研究所	
地域間連関・交流分野	教授	池本幸生

開発協力領域

開発政策分野	教授	高木保興（社会科学系）
都市基盤分野	教授	国島正彦
	助教授	湊 隆幸
社会基盤分野	教授	吉田恒明
農業基盤分野	教授	山路永司

環境・資源領域

法学分野

助教授

岩橋健定（社会科学系）

資源政策学

教授

中山幹康

助教授

佐藤 仁（社会科学系）

図式4 基幹、協力および連携講座の関係

